

女性のさらなる職域拡大に向けて キャリア形成と働きやすさの両立

女性を積極的に採用することの狙い、従業員の「声」を拾い上げる相談窓口設置の
メリット、働きやすい職場環境整備の効果、などを紹介します。



KEYPOINT

1

職域拡大 女性の積極採用は経営戦略上、重要な位置づけ ⇒P5参照

(株)TOAシブル 奨励賞

- 事例** 工場・運輸部門での女性積極採用と、生え抜きの女性社員の役員登用
- ポイント** 組織を強くするための経営戦略として女性採用を拡大。「女性の安心＝職場の安全」という視点で、女性が働きやすい環境の整備を行い、活躍の場を広げた好例。



KEYPOINT

2

対話 従業員の「声」を拾い上げる ⇒P3参照

シーデーシー情報システム(株) 千葉県知事賞

- 事例** 「小1の壁」に悩む社員の声をきっかけに、制度を新設・拡充
- ポイント** 相談窓口(メール・Web面談)が「形式的なもの」ではなく、「実際に会社を動かすツール」として機能している点がカギ。離職防止に直結する「生きた対話」の実践例。



KEYPOINT

3

柔軟性 「時間」を味方につける ⇒P3・5参照

シーデーシー情報システム(株) & (株)TOAシブル

- 事例** フルリモート勤務者が3倍に増加(シーデーシー)、時間単位の有給休暇(TOA)
- ポイント** 「時間単位の有給休暇」や「在宅手当」など、「時間」「場所」の自由度を高めることが、子育て世代のワーク・ライフ・バランスの実現と定着率向上の特効薬となっている。

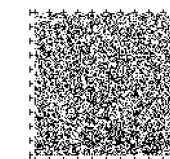
ワンポイント
アドバイス

受賞企業のように、相談窓口の設置を通じてコミュニケーションを活発にして、従業員の「声」を吸い上げることが重要です。そうすることによって、時間単位の有給休暇や在宅手当など、柔軟な働き方を可能とする制度を充実させることで、女性の職域を拡大したり、子育て世代の定着率が向上します。働きやすさとキャリア形成が推進されることで、多様なキャリアパスが実現することにつながります。

※公益財団法人21世紀職業財団からアドバイスをいただきました。

だれもが自分らしく活躍するために 企業・地域を活性化するダイバーシティ

新設された「多様性社会推進部門」。ここでは、女性だけでなく、シニア、障がい者、
外国人など、多様な人材が「自分らしく」活躍するための先進的なアプローチを紹介します。



KEYPOINT

1

人材活躍 「みんなが主役」の職場づくり ⇒P7・11参照

アシザワ・ファインテック(株)&(株)マミーマート 千葉県知事賞

アシザワ・ファインテック(株)

- 事例** 65歳以降もベテランが技能伝承で活躍&障がい者定着率100%
- ポイント** シニア人材が培った知識・技術が活かせるよう、短時間勤務制度など柔軟な働き方を支援するとともに、後輩従業員に直接指導する機会を設ける「マイスター制度」を導入。また、障害のある人の個々の特性や希望に応じて業務内容を決定することで、障害者雇用が企業にとって大きな「戦力」となる職場環境を構築。



(株)マミーマート

- 事例** ベトナム人ほか外国人技能実習生への手厚いサポート。
- ポイント** 外国人の技能実習生採用に際して、集合研修や日本語勉強会による人材育成のほか生活全般を支援。

KEYPOINT

2

職場改善 「検討会」から組織を変える ⇒P7参照

(株)成田エアポートテクノ 千葉県知事賞

- 事例** 「ダイバーシティ推進検討会」による職場環境の改善
- ポイント** 職場環境の改善に向けて、現場部門も含めた様々な職種・立場の従業員で構成するダイバーシティ推進検討会を設置。検討会の提案をもとにウェルネス休暇を創設し、多くの従業員に活用されるなど働きやすい職場づくりを推進。



KEYPOINT

3

地域共生 社会課題対応が企業発展のカギ ⇒P9参照

(株)京葉銀行 千葉県知事賞

- 事例** 農業と福祉の「農福連携」を促し地域社会に貢献
- ポイント** 日々の業務を通じて見えてきた社会課題に対し、自社にできることを考え、農福連携に着目。農業と福祉の課題払拭に向けたセミナーの開催や、地域の農業者と福祉事業者のマッチング等を実施。

ワンポイント
アドバイス

人手不足である日本において、人材確保のために、受賞企業のように、シニア、障害のある人、外国人材など、多様な人材が能力を発揮できる職場づくりが重要です。また、事例のようなダイバーシティに対する考え方を社内で共有できるような仕組みづくりにも、今後はさらに注力するべきでしょう。そうした社内的な取り組みに加えて、社会課題の解決につながり得る施策も、企業としてのさらなる発展の追い風になってくれるはずです。

※公益財団法人21世紀職業財団からアドバイスをいただきました。

